

平成22年6月30日
国土交通省 中部地方整備局
中部運輸局

【お知らせ】

1. 件名：平成21年度 中部圏広域地方計画のモニタリング結果
について

2. 概要：

中部圏広域地方計画（平成21年8月4日大臣決定）は、中部圏広域地方計画協議会において、本計画の実効性を高めるため、毎年度、各プロジェクトに係る進捗状況を把握することとしており、今回、平成21年度の中部圏広域地方計画のモニタリング結果が取りまとめられましたのでお知らせします。

平成21年度は、中部圏広域地方計画のキーコンセプト『ものづくりと環境貢献で日本のロータリーとして世界のまんなかへ』の実現に向け、ものづくり産業の国際競争力強化プロジェクト、低炭素社会実現プロジェクト、まんなか巡り観光交流プロジェクト等の中部圏のリーディング・プロジェクトを推進するための具体的な取組が始まったところであり、総括評価として今後も各関係機関が協力・連携して取り組むこととしています。

3. 添付資料：◎中部圏広域地方計画の進捗状況について【概要版】

◎中部圏広域地方計画の進捗状況について

4. 配布先：東海交通研究会、名古屋港記者クラブ、長野県庁内会見場、岐阜県政記者クラブ、静岡県政記者クラブ、三重県政記者クラブ、静岡市政・経済記者会、浜松市政記者クラブ、名古屋市政記者クラブ、中部地方整備局記者クラブ

5. 問合せ先：中部圏広域地方計画協議会 事務局（中部圏広域地方計画推進室）

国土交通省中部地方整備局

企画部事業調整官 花木 道治 TEL052-953-8129

国土交通省中部地方整備局

建政部事業認定調整官 小口 栄一 TEL052-953-8571

国土交通省中部運輸局

企画観光部計画調整官 可児 紀夫 TEL052-952-8006

中部圏広域地方計画の内容及びモニタリング結果について、下記のホームページでご覧下さい。

(<http://www.cbr.mlit.go.jp/kokudokeisei/index.htm>)

中部圏広域地方計画の平成 21 年度モニタリング結果
(進捗状況) の取りまとめにあたって

中部圏広域地方計画協議会

会長 神田 真秋

- 中部 5 県の広域ブロックにおける、概ね 10 ヶ年を見通した国土づくりの将来像や地域戦略等を示す「中部圏広域地方計画」が、国の様々な機関、地方公共団体、地元経済界などの協働の下で昨年 8 月に策定され、1 年が経とうとしています。
- 計画の初年度である平成 21 年度は、世界的な経済情勢の低迷の中、モノづくりを基軸とする当地域にとりましては非常に厳しい情勢が続きましたが、年度終盤には貿易額が輸出・輸入とも増加するなど回復の兆しが見え始めました。
- そうした中であって、産業クラスター形成に向けた航空宇宙分野や三遠南信地域での広域連携の進展、日中韓観光担当大臣会合を契機とした北陸圏を含む広域観光連携事業の一層の深化など、計画の推進につながる新しい独自の取組も動き出しました。また、今年 10 月の生物多様性条約第 10 回締約国会議 (COP10) の開催を控えて、昨年度から各地域で環境関連の取組が活発化しています。
- こうした動きを着実に進めていくとともに、新たな広域連携の取組を模索・具体化していくことが肝要であり、今後も引き続き、協議会に設置されたプロジェクトチーム等における検討をはじめとして、計画の具体化に向け、地域一体となった取組がさらに進展するよう努めてまいります。

中部圏広域地方計画の進捗状況について

【概要版】



平成22年6月30日

中部圏広域地方計画協議会

富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、静岡市、浜松市、名古屋市
中部・関東管区警察局、東海・信越総合通信局、東海・関東財務局、東海北陸・関東信越厚生局、東海・関東農政局
中部・関東・近畿中国森林管理局、中部・関東・近畿経済産業局、中部・関東・北陸・近畿地方整備局
中部・北陸信越運輸局、大阪・東京航空局、第四管区・第三管区・第九管区海上保安本部、中部・関東地方環境事務所
中部経済連合会、東海商工会議所連合会、長野県商工会議所連合会、静岡県商工会議所連合会
東海市長会、東海四県町村会

1. 中部圏広域地方計画について

広域地方計画とは、国土形成計画法に基づき平成20年7月に閣議決定された国土形成計画（全国計画）を踏まえ、土地、水、自然、社会資本、産業、文化、人材等を含めた、概ね10年間にわたる長期的な各圏域の国土づくりの指針を示したものである。

中部圏広域地方計画は、長野県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県の5県で中部圏を構成し、国と地方が広域的に連携して推進していく計画として平成21年8月に策定された。

同計画は、「日本のまんなかから世界のまんなかへ」を将来像に掲げ、「交流・連携」「活力」「環境」「暮らし」「安全・安心」の各分野にわたる発展戦略と20のプロジェクトから構成され、北陸圏等隣接圏域とも連携しながら着実な計画の推進を目指している。

2. 中部圏広域地方計画のモニタリングの基本的考え方

(1) モニタリングの目的

中部圏の目指すべき将来像の実現に向け、本計画の実効性を高めるため、中部圏広域地方計画のモニタリングを実施する。

(2) モニタリングの実施方法

- ①毎年度、本計画の中部圏のリーディングプロジェクト及び北陸圏等との連携プロジェクトに係る様々な情報を収集・整理し、総合的・体系的に分析し、その進捗状況を把握する。
各プロジェクトの一層の推進に向けた課題への対応等について検討を行う。
- ②複数年度毎に、プロジェクトの背景となる圏域の将来像や分野別発展戦略目標について評価を行う。
- ③全国計画に係る政策の評価等にあわせて、本計画全体の実施状況を適切に評価し、その結果に応じて、計画の見直しを行うなど必要な措置を検討する。

(3) モニタリングの推進体制

モニタリングは、地域の関係主体の連携・協働を図るため、中部圏広域地方計画協議会において十分議論しながら行う。

本協議会については、協議事項により適宜招集することとし、具体的なモニタリングの実施にあたっては、当面、中部圏広域地方計画協議会幹事会が中心となって行う。



平成21年度中部圏広域地方計画の進捗状況

1. 中部圏を取り巻く状況について

●中部圏は、輸送用機械産業を始めとしてものづくり産業が集積する、わが国を代表する「ものづくり圏域」であり、ものづくり産業が中部圏の経済成長を支えている。経済成長を示す中部圏の域内総生産は、企業の設備投資が特に顕著であった平成16年度から増加傾向にあったが、変動率は平成17年度をピークに減少してきた。さらに、平成20年度からは、世界的な景気後退の深刻化を受けて、厳しい経済情勢が続いているが、21年度終盤には貿易額が輸出・輸入ともに増加に転じるなど、回復の兆しが見え始めた。産業活力の再生に向けて、今後も基幹産業である自動車・機械産業等の国際競争力を戦略的に維持・強化するとともに、優れた技術力を活かして次世代産業の育成・集積を促進し、圏域全体の競争力の強化を図っていく。

●環境については、平成17年の愛・地球博を契機として、人々や企業の環境意識や環境に関する取組が高まりを見せている。地球温暖化対策推進法に基づく事業者の温室効果ガス算定排出量は、平成20年度に減少しており、変動率も全国平均を下回っている。生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)が平成22年10月に名古屋市で開催されることもあり、今後も環境への負荷を低減する取組を積極的に推進する。

①域内総生産

中部圏の域内総生産は、平成15年から増加傾向にあり、平成19年においては77.8兆円を示している。また、対前年の増加率では、平成17年をピークに減少しているが、全国平均を上回っている。

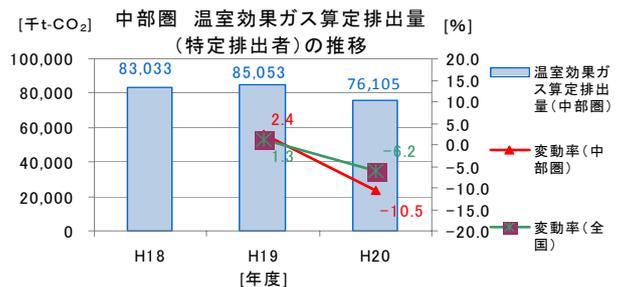


| 全国 [10億円] | H15 | H16 | H17 | H18 | H19 |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 504,712 | 507,794 | 513,561 | 518,714 | 520,292 |

【出典】内閣府 県民経済計算

②温室効果ガス算定排出量

中部圏の地球温暖化対策推進法に基づく特定排出者の温室効果ガスの算定排出量は、平成20年で76,105 (千t-CO₂)で平成19年に比べ減少し、変動率も-10.5%と全国平均を下回っている。



| 全国 [千t-CO ₂] | H18 | H19 | H20 |
|--------------------------|---------|---------|---------|
| | 606,346 | 614,301 | 576,495 |

【出典】環境省 地球温暖化対策推進法に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による集計結果

平成21年度中部圏広域地方計画の進捗状況

2. 主なプロジェクトの進捗状況について

ものづくり産業の競争力強化プロジェクト

◆プロジェクトの総括

ものづくり産業の活発な生産活動の展開による圏域全体の競争力を強化するため、基幹産業である自動車・機械産業等の国際競争力を戦略的に維持・強化する様々な取組を実施した。

【平成21年度の主な取組】

◇次世代金型人材育成拠点の形成

◇グレーターナゴヤ・イニシアティブ等の取組

・グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会は、グレーター・ナゴヤの統一ブランドのもと、世界から優れた企業・技術やヒト・情報を呼び込むためGNI国際ビジネス交流セミナー、海外派遣ミッション等の取組を実施。

◇中部臨空都市の推進

◇東海環状自動車道等の必要な整備の推進



海外派遣ミッション風景

<総括評価>

産業専門人材の育成、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブの取組やアジア地域との経済パートナーシップの構築などの産業集積に向けた連携の促進、中部臨空都市や高規格幹線道路の整備など利便性の高い拠点形成に資する取組は着実に遂行されている。

◆プロジェクトの課題と今後の取組の方向

・圏域一体となった産業集積の形成に向けた取組や、ものづくり産業の人材の育成、利便性の高い物流拠点の整備等が進められているにもかかわらず、原油・産業資材価格の高騰や、金融危機による影響などにより、当地域からの輸出額や、従業員1人あたりの付加価値額・製造品出荷額の全国シェアなどが減少している。今後とも、行政と産業界が一体となった国際競争力の強化に向けた取組がより一層求められる。

低炭素社会実現プロジェクト

◆プロジェクトの総括

過度の自動車への依存からの脱却を図るとともに、化石燃料への依存を抑えることにより、低炭素型の地域づくりを推進し、先導的なモデル地域となるため、様々な取組を実施した。

【平成21年度の主な取組】

◇あいち新世紀自動車環境戦略の推進

・愛知県では、県民、事業者、NPO及び行政で構成する「あいち新世紀自動車環境戦略会議」において、自動車環境対策(エコカー導入)として「総合調整会議」の開催や「自動車エコ事業所」の認定、低公害公用車の率先的な導入、低公害車の導入補助、EV、PHVの本格普及のための「EV・PHVタウン」モデル事業などの取組を実施。

◇環境モデル都市の取組の推進

◇愛知県新エネルギー産業協議会事業

◇あいちエコチャレンジ21県民運動の展開

◇二酸化炭素の地産地消の推進

◇地球温暖化防止対策地方公共団体実行計画の策定・推進



愛知県資料
PHV (プラグインハイブリッド自動車)

<総括評価>

2008年度のエネルギー起源CO2排出量は減少しているが低炭素型の地域づくりを推進する必要があることから地域独自の自動車環境戦略や環境モデル都市の取組、企業と連携した森林づくり、エコライフの推進など、地域住民の意識向上につながる低炭素社会実現に向けた取組が着実に遂行されている。

平成21年度中部圏広域地方計画の進捗状況

低炭素社会実現プロジェクト

◆プロジェクトの課題と今後の取組の方向

・低公害車の保有台数及び導入率は、それぞれ増加しておりその取組は進んでいる。
また、エネルギー起源CO2排出量は2008年度において減少しているが今後もその傾向を維持する必要があることから、低炭素型の地域づくりのための様々な取組を着実に推進し、それらの取組によりCO2排出を削減することが重要である。

まんなか巡り観光交流プロジェクト

◆プロジェクトの総括

中部圏が観光交流の中核拠点としての役割を担うべく、圏内観光資源の広域ネットワーク化や情報発信力を強化するなど、中部全体のブランド力の強化のために、様々な取組を実施した。

【平成21年度の主な取組】

- ◇伊勢志摩地域や浜名湖地域等における観光圏整備地域の取組の推進
- ◇伊豆縦貫自動車道の必要な整備の推進

◇中部大都市圏ブランド向上促進事業

・中部広域観光推進協議会は、中部圏5県（長野、静岡、岐阜、愛知、三重）と福井・石川・富山・滋賀の4県をあわせた中部9県の産業観光施設約900件を集約し、データベース化するとともに、外国人モニターツアーを実施し、「中部の産業観光体験ガイド」として、5カ国語のガイドブックを発行。



中部の産業観光ガイド（日本語・英語・中国語（簡体字・繁体字）・韓国語）

<総括評価>

各観光圏での取組をはじめとする観光資源の集約・活用と広域ネットワーク化、伊豆縦貫自動車道の一部開通など広域交通ネットワークの構築、中部広域観光推進協議会による観光情報の積極的な発信等、取組は着実に遂行された。

しかし、平成21年の延べ宿泊者数、外国人延べ宿泊者数は、全国と同様、平成20年を下回る結果となった。

◆プロジェクトの課題と今後の取組の方向

中部圏の観光を取り巻く状況は、観光入込客数や延べ宿泊者数・外国人延べ宿泊者数が前年度を下回るなど、厳しい状態にある。

このような中、中部圏の観光資源を活用し、ブランド力を向上させるためには、観光資源の広域ネットワーク化等に加え、日本人・外国人観光客の嗜好に応えた魅力ある観光企画の創出や、観光情報の発信力のさらなる強化を図っていく必要がある。

また、福井坂井広域観光圏や平成22年度に認定された伊豆観光圏・知多半島観光圏・東紀州地域観光圏などの各観光圏における取組や、中部大都市圏ブランド向上促進事業などにより、北陸圏をはじめ、首都圏、近畿圏の各圏域との連携を進めていくこととしている。

※他のプロジェクト及び詳細については、本編をご覧ください。

(<http://www.cbr.mlit.go.jp/kokudokeisei/index.htm>)

3. 各戦略目標の達成状況

中部圏広域地方計画に掲げたそれぞれの戦略目標の達成状況の把握は、平成21年度、22年度の関係するプロジェクトの進捗状況を踏まえ、23年度のとりまとめの際に行うものとする。

4. 総括評価

本計画については、平成21年8月に決定されて以降、戦略プロジェクトを推進するための具体的取組が始まったところであり、引き続き多様な主体が広域的に連携しながら取組を進めることにより、①「交流・連携」、②「活力」、③「環境」、④「暮らし」、⑤「安心・安全」という分野別発展戦略を達成し、中部圏の将来像「ものづくりと環境貢献で日本のロータリーとして世界のまんなかへ」の実現に向け、各関係機関が協力・連携して推進する。

また、北陸圏等との連携プロジェクトについても、目指すべき将来像の実現に向け、連携して取り組むこととする。